令 和 8 年 度 6 月 補 正 予 算

主 要 施 策 の 概 要

令和8年5月22日

総　務　部 …… 1
危機管理部 …… 2
能登半島地震復旧・復興推進部 …… 3
企画振興部 …… 4
文化観光スポーツ部 …… 5
健康福祉部 …… 7
生活環境部 …… 8
商工労働部 …… 10
農林水産部 …… 12
土　木　部 …… 14
警 察 本 部 …… 17
教育委員会 …… 18

石　川　県

令和8年度6月補正予算　総務部主要施策の概要

◎ 主 要 事 業

事　　業　　名	金　　額	説　　明
1　令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登豪雨への対応		
・ 奥能登版デジタルライフラインの推進 【復興支援交付金】	2億　150万円	㊨ 市町と連携した「のとピッと」事業推進体制の構築、 ㊨ 自律飛行型ドローンを活用した業務効率化の実証や運用マニュアルの構築
2　個性と魅力にあふれる交流盛んな地域づくり		
・ 知事公舎の利活用の促進	800万円	㊨ 基本構想の策定
3　石川の未来を切り拓く人づくり		
・ ㊩私立高等学校の経常費助成の拡充	1億 3,800万円	補助単価（生徒1人あたり）　405,733円
4　デジタル活用の推進		
・ 県民サービスの向上	4,100万円	窓口でのキャッシュレス化の推進 ㊩ 証紙廃止を見据えたキャッシュレス決済端末の追加整備（出納室において予算計上）
・ DXを活用した県庁の業務改善・効率化	2億 8,050万円	㊨ DXによる先進的な取り組みへのチャレンジ促進　2,000万円 職員によるDX提案の事業化に向けた試行・実証 ㊨ 汎用統合型GIS（地理情報システム）の構築　2,350万円 庁内の地理情報システムの統合に向けた基盤の整備 県庁職員が使用する情報ツールの機能強化　2億3,700万円 ㊩ 事務用PCの性能強化に向けた更新 （前倒し更新による費用の平準化）
・ DXを活用した市町業務の効率化	3,500万円	市町の負担軽減に向けた業務改革（BPR）の支援 ㊩ DXによる業務改善のための専門家派遣 （R7：4市町→R8：6市町）

総 務 部

令和8年度6月補正予算　危機管理部主要施策の概要

◎主要事業

事　　業　　名	金　　額	説　　明
○　令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登豪雨への対応		
（1）　災害対応力の基盤強化		
・㊨初動対応の迅速化のための実動機関との連携強化	100万円	知事と自衛隊・警察・消防等のトップとの連絡協議会の設置
・㊨災害支援物資の備蓄・輸送体制の強化	400万円	市町や物流事業者とともに平時を含めた備蓄のあり方や配送方法などを検討
（2）　風化防止と後世への伝承		
・㊨震災の教訓を踏まえた取組と復旧・復興状況の全国への発信	200万円	防災推進国民大会（ぼうさいこくたい）への出展（鳥取県、10月）

危機管理部

令和8年度6月補正予算　能登半島地震復旧・復興推進部主要施策の概要

◎主要事業

事　　業　　名	金　　額	説　　明
令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登豪雨への対応		
1　暮らしとコミュニティの再建		
・㊨住宅工事の加速化・価格高騰の軽減 【復興基金(県)】	2,500万円	建設型応急仮設住宅の空き住戸を住宅工事従事者の宿泊場所として無償提供
・㊨中古住宅の流通活性化【復興支援交付金】	5,000万円	修繕費や家財整理費に対する支援(最大100万円)
・㊨既存公営住宅での住まい再建支援 【復興基金(県)】	1,500万円	みなし仮設住宅等から既存公営住宅に入居する際の風呂設備の導入支援(最大50万円)
2　風化防止と後世への伝承		
・㊨震災を伝承する拠点施設のあり方の検討	400万円	有識者・市町等からなる検討会の開催

能登半島地震復旧・復興推進部

令和8年度6月補正予算　企画振興部主要施策の概要

◎ 主 要 事 業

事　　業　　名	金　　額	説　　明
1　令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登豪雨への対応 能登への誘客促進による観光産業の再建 ・ ㊨「のと里山ポケモン・ウィズ・ユー空港」開港（7月7日）に伴う誘客促進	2,000万円	開港後の空港を拠点とした特別企画のプロモーションの強化、 ポケモンスポットを巡る「ポケモンのとめぐりバス」の運行
2　人口減少対策の推進 社会減対策 ・ 移住・定住の促進	500万円	㊩関西圏での相談体制の強化（月1回→週1回）、 ㊨中京圏でのUIターン大相談会の開催など
全庁一丸での更なる対策の検討	2,500万円	㊨R7国勢調査を踏まえた「いしかわ創生人口ビジョン」の改定、 ㊨次なる対策に向けた人口減少の要因・課題の調査分析
3　交流人口の拡大に資する陸・海・空の交流基盤の更なる充実 ・ 小松・札幌便の2便体制定着に向けた利用促進	500万円	㊩「小松空港サポーターズクラブ」の搭乗キャンペーンの実施など
・ 小松・ソウル便のデイリー化定着に向けた利用促進	500万円	㊩旅行商品の造成支援など
・ 小松空港の機能強化・活性化	3,300万円	㊨基本構想を踏まえたターミナルビルの機能強化や民間活力導入の検討
・ のと里山空港の利用促進（再掲）		
4　個性豊かな地域づくり ・ 西部緑地公園の再整備	債務を含め 1億 5,300万円	㊨基本計画の策定（R8～9）、各種事前調査
・ ㊨県民フォーラム（仮称）への開催支援（県内3カ所）	900万円	加賀・能登・金沢が抱える課題や将来ビジョンについて県民の声を聞き、本県の将来を考える民間イベント開催への助成

企画振興部

令和8年度6月補正予算　文化観光スポーツ部主要施策の概要

◎主要事業

事　業　名	金　額	説　明
1　令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登豪雨への対応		
（1）能登への誘客促進による観光産業の再建		
・㊐「旅して応援、能登」をPRフレーズとした誘客促進	8億 7,000万円	団体旅行応援事業の延長（9月～3月）【復興支援交付金】 8億5,000万円 個人旅行者の誘客に向けた小規模な宿泊・観光事業者の情報発信など 2,000万円
・のとじま水族館の魅力アップ	800万円	㊐有識者会議の設置によるリニューアルの方向性等の検討
（2）学びの環境の充実		
・㊐東京国立博物館と連携した能登復興支援【復興支援交付金】	100万円	能登での親子向けワークショップの開催
（3）風化防止と後世への伝承		
・㊐東京国立博物館と連携した能登復興支援【復興支援交付金】（一部再掲）	400万円	東京国立博物館での能登の文化・工芸の発信など
2　個性と魅力にあふれる交流盛んな地域づくり		
（1）選ばれ続ける観光地としてのブランド力の強化		
・㊐新たな観光プランの策定	500万円	昨今の課題や新たな視点を盛り込んだプランの策定に向けた調査・検討
・デジタルマーケティングを活用した観光情報の発信	5,290万円	㊏国内外のビッグデータを活用した観光客の旅行形態等に応じた情報発信
・いしかわ観光創造塾のリニューアル	500万円	㊐観光地域づくりを担う人材育成コースの追加や現地研修の実施など
・ニーズ変化や新たな課題に対応した観光コンテンツの開発促進	1,200万円	㊐旅行者の地理的・時間的分散を促す観光コンテンツの造成支援
（2）海外誘客の推進		
・アジアからの誘客強化	3,350万円	現地旅行博への出展（㊐タイ、㊏香港（1回→2回））、㊏インフルエンサーの招聘による情報発信（15人→30人）、㊐観光レップを活用した現地旅行会社等への情報発信など（台湾、韓国、香港）
・㊐観光事業者のインバウンド対応力の強化	500万円	受入体制や情報発信力等の強化に向けた専門家による助言・相談など

文化観光スポーツ部

事　　業　　名	金　　額	説　　明
（3）個性と厚みのある文化の創造と発展		
・ 無形文化財登録を契機とした加賀料理の保存・活用に向けた支援	200万円	加賀料理を組み込んだ旅行商品の造成支援
・ ㊨京都府「寛永行幸四百年祭」と連携した本県文化の魅力発信	200万円	京都・大阪（HOKURIKU+）でのPR、ワークショップの開催など
・ ㊨尾小屋鉱山資料館のリニューアル	300万円	基本計画の策定
（4）スポーツを通じた活力の創造		
・ ㊨石川ユナイテッドと連携した地域貢献活動の推進	300万円	チーム同士が連携して取り組む地域貢献活動への支援
（5）交流人口の拡大に資する陸・海・空の交流基盤の更なる充実		
・ 小松・ソウル便のデイリー化定着に向けた利用促進	500万円	㊩インバウンド向け旅行商品の造成支援など
3　温もりのある社会づくり		
○　誰もが心豊かに安心して暮らせる多様性を認め合う社会づくり		
・ 外国人のための生活・就労相談体制の強化（国際交流センター）	200万円	㊩相談対応言語の追加（7言語→9言語）

文化観光スポーツ部

令和8年度6月補正予算　健康福祉部主要施策の概要

◎主要事業

事　業　名	金　額	説　明
1　令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登豪雨への対応		
○　福祉・医療体制の充実		
・被災地における介護人材の確保・定着【復興支援交付金】	500万円	㊐能登で新規就業する介護人材に対する支援金制度の創設（最大30万円）
・精育園の移転建て替え	1億　2,104万円	㊐基本設計等
・医療機関の事業承継への支援	3,397万円	承継する医療機関の施設・設備整備等への助成
・災害時における歯科保健医療の体制強化	7,750万円	巡回診療を行うための診療機材等の導入支援
2　成長戦略の実現に向けた諸施策		
（1）人口減少対策（自然減対策）の推進		
・結婚を希望する若者に対する出会いの機会の提供	1,100万円	㊐加賀・能登での大規模な婚活イベントの開催（計200人程度、県外からの参加者には交通費助成）
・こども医療費助成制度の拡充（R9年度予定）	―	㊐市町の子育て支援・教育施策の充実に向けた県助成対象年齢の拡大（就学前まで→小学6年生まで）
（2）安心してこどもを生み育てることができる環境の充実		
・東京大学と連携した幼児教育・保育の質の向上	250万円	㊐モデル園での0歳からの教育ガイドラインの実践への支援
・結婚を希望する若者に対する出会いの機会の提供（再掲）		
（3）生涯健康で安心して暮らせる社会づくり		
・訪問介護等のサービス提供体制の確保	1,682万円	経験豊富なヘルパーによる新人ヘルパーへの同行支援など
・外国人介護人材の受入促進	900万円	㊐人材紹介会社を活用した海外現地視察からマッチングまでの一貫支援
・被災地における介護人材の確保・定着（再掲）【復興支援交付金】		
（4）全ての県民への必要な医療の提供		
・医療機関の事業承継への支援（再掲）		
・医療需要等の変化を踏まえた支援	6,084万円	厳しい経営環境におかれている分娩取扱施設や小児医療の拠点となる施設等への支援
（5）自然と人とが共生できる社会づくり		
・動物愛護の推進	500万円	㊐いしかわ動物愛護基金を活用した市町との連携による飼い主のいない猫の不妊去勢手術費用への助成など

健康福祉部

令和8年度6月補正予算　生活環境部主要施策の概要

◎主要事業

事　業　名	金　額	説　明
1　令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登豪雨への対応		
（1）災害対応力の基盤強化		
・㊐脱炭素先行地域の取り組みによる災害レジリエンスの強化	7,200万円	能登の道の駅のグリーンステーション化の推進、㊐金沢港エリアでの太陽光発電設備を活用した脱炭素化の推進
（2）公共施設等の復旧・強靭化		
・㊐県立学校の災害レジリエンス強化	1,800万円	太陽光発電設備・蓄電池の導入に向けた可能性調査（9校）
（3）災害廃棄物の処理促進		
・災害廃棄物処理に係る市町の財政負担軽減	91億　3,804万円	国庫補助金を積み立てた環境保全基金から市町へ補助（市町負担：2.5%→最小約0.3%）
（4）創造的復興リーディングプロジェクトの推進		
・㊐自立分散型のオフグリッド集落の整備【復興支援交付金】	500万円	能登のモデル集落への支援、普及啓発セミナーの開催
2　成長戦略の実現に向けた諸施策		
（1）人口減少対策の推進		
〇社会減対策		
・女性の更なる活躍の推進	200万円	㊐女性が活躍できる環境整備に取り組む企業の認定制度の創設、㊐認定企業と就職を控えた女性とのマッチング交流会の開催
・㊐性別によるアンコンシャス・バイアス（無意識の思い込み）の解消の促進	1,000万円	企業、家庭、地域での理解に向けた普及啓発の実施など
（2）持続可能な循環型社会づくり		
・家庭における脱炭素化の取り組みの推進	2,450万円	㊐特設サイトを開設し、省エネの取り組みによる温室効果ガス削減効果を見える化、㊐J－クレジット制度を活用したインセンティブを付与する仕組みの構築
・ZEH等の普及促進	1,875万円	㊐若年世帯等に対するZEH等新築への支援額の加算（最大10万円）
・住宅向け再生可能エネルギーの導入促進	1億　5,062万円	太陽光発電設備導入支援、㊐カーポート・瓦屋根への設置支援、㊐災害時の電力確保に資する設備の導入支援（蓄電池・V2H）
・事業者の脱炭素化の推進	1,200万円	㊐金融機関と連携した省エネ設備導入等への伴走支援
・㊐農地における再生可能エネルギー導入モデルの確立	2,440万円	小水力・太陽光・小型風力発電の可能性調査

生活環境部

事　業　名	金　額	説　明
・県庁における温室効果ガス排出削減の加速化	4,000万円	㊐県有施設（約600施設）へのLED照明一括導入に向けた可能性調査
・プラスチック資源循環の推進	350万円	㊐使用済プラスチックの再製品化に向けた実証
・食品ロス削減の推進	700万円	㊐削減に向けた県民運動の実施（セミナー、県内一斉フードドライブなど）
・㊐脱炭素先行地域の取り組みによる災害レジリエンスの強化（再掲）		
・㊐県立学校の災害レジリエンス強化（再掲）		
・㊐自立分散型のオフグリッド集落の整備【復興支援交付金】（再掲）		
（3）自然と人とが共生できる社会づくり		
・白山の魅力向上・発信の強化	150万円	㊐登山道標柱等へのQRコード設置による安全性向上と魅力発信、㊐白山ろくの魅力を伝えるフォトコンテストの開催
・生物多様性保全の推進	250万円	㊐自然共生サイトの認知度向上に向けた事業者向けセミナーの開催など
（4）産業のGX推進		
・事業者の脱炭素化の推進（再掲）		
（5）交流人口の拡大に資する陸・海・空の交流基盤の更なる充実		
・金沢港の機能強化	3,000万円	金沢港クルーズターミナルでの電動モビリティ導入実証事業の実施
（6）男女が共に活躍できる社会の実現		
・女性の更なる活躍の推進（再掲）		
・㊐性別によるアンコンシャス・バイアス（無意識の思い込み）の解消の促進（再掲）		

生活環境部

令和8年度6月補正予算　商工労働部主要施策の概要

◎主要事業

事　業　名	金　額	説　明
Ⅰ 令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登豪雨への対応		
1 能登の特色ある生業の再建		
（1） 中小企業等への支援		
・ 被災事業者向け資金繰り支援	3,600万円	㊙中東情勢を踏まえた災害対策特別融資制度の貸付限度額の拡充（1億円→1.6億円）
・ ㊘ 市町や経済団体等からなる地域経済の再建に向けた取組支援	500万円	「能登経済復興広域連携協議会」が実施する創業塾等への支援
（2） 能登への誘客促進による観光産業の再建		
・ ㊘ 能登への宿泊業の誘致	―	宿泊施設の整備に対する補助制度の創設（最大5億円）
・ ㊘ 地域の魅力を活かしたオーベルジュの創出	600万円	専門のコーディネーターによる構想から開業までのワンストップ支援体制の構築
2 創造的復興リーディングプロジェクトの推進		
・ 輪島塗「漆芸の聖地プロジェクト」の推進【復興支援交付金】	2,000万円	㊘魅力発信に向けた学生向けインターンシップ、親子制作体験ツアー、海外展開を見据えた市場調査・勉強会の実施
Ⅱ 成長戦略の実現に向けた諸施策		
○ 人口減少対策の推進（社会減対策）		
・ 外国人材の確保	800万円	㊘海外の送出機関・大学と連携した現地外国人向けの魅力発信セミナーや県内企業とのオンライン交流会の開催
・ 外国人のための生活・就労相談体制の強化	400万円	㊘就労相談窓口の設置
・ 「Back to ISHIKAWA／Stay ISHIKAWA」プロジェクトの推進	500万円	㊘能登の若手経営者等と県内外の学生による意見交換会の実施など
1 新たな時代を捉えて飛躍・成長する産業づくり		
・ ㊙ 持続的な賃上げに向けた事業者への緊急支援	58億円	申請数の増加に対応した追加予算の確保 （予算想定300件→申請数1,621件 R7第1次2月補正予算9億円を含め総額67億円）
・ ㊘ 国の「地域未来戦略」に呼応した「石川県地域産業クラスター計画（仮称）」の策定	2,000万円	計画策定に必要な調査など
（1） 産業のDX推進		
・ ㊘ フィジカルAI活用ものづくり拠点の整備（工業試験場内）	7,000万円	県内企業における導入・活用に向けた機器の整備や産学官による研究会の設立
（2） 産業のGX推進		
・ 民間企業主導の水素ステーション整備の促進	1億　5,000万円	㊘低コスト型コンパクト水素ステーションの運営実証への支援

商工労働部

事　　業　　名	金　　額	説　　明
（3）産業を支える人材の確保・育成		
・　「Back to ISHIKAWA／Stay ISHIKAWA」プロジェクトの推進（再掲）		
・　外国人材の確保（再掲）		
・　外国人のための生活・就労相談体制の強化（再掲）		
・　カスタマ―ハラスメントの防止	300万円	㊨官労使関係者からなる対策会議の設置、シンポジウムの開催
（4）新事業・新産業の創出		
・　県内企業のイノベーション促進とスタートアップの育成	1,000万円	㊨県内企業とスタートアップの共創促進に向けたセミナー、㊨スタートアップへの公共発注に向けた可能性調査の実施
（5）国内外への販路拡大・魅力発信		
・　いしかわの食品・伝統的工芸品の輸出強化	1,250万円	㊨パリでのシェフを対象とした提案会、伝統的工芸品の展示即売会の開催
（6）戦略的な企業誘致の推進		
・　企業立地補助制度による企業進出や増設の支援	3億　8,063万円	高い付加価値を生み出す労働生産性が高い企業の誘致など
・ ㊨ 地域の魅力を活かしたオーベルジュの創出（再掲）		
2 個性と魅力にあふれる交流盛んな地域づくり		
・　無形文化財登録を契機とした加賀料理の保存・活用に向けた支援	1,000万円	㊨京料理と連携したフォーラムの開催など
Ⅲ 中東情勢を踏まえた緊急支援		
・ ㊨ 経営の安心に向けた資金繰り支援	融資枠　100億円	中東情勢対応緊急特別融資制度の創設 （利率1.55%（既存制度△0.1%））、 小規模事業者向けの小口零細融資制度（中東情勢対応分）の創設 （利率1.55%、全額公的保証により資金調達を下支え）
・ ㊨ 中東情勢への対応に向けた情報提供	100万円	最新の情報を提供するセミナー、個別相談会の開催
・ ㊩ 相談体制の強化	1,000万円	専門家派遣の充実 （派遣回数上限なし、派遣枠300回追加）
・　被災事業者向け資金繰り支援（再掲）		

商工労働部

令和8年度6月補正予算　農林水産部主要施策の概要

◎主要事業

事　業　名	金　額	説　明
1　令和6年能登半島地震・令和6年奥能登豪雨への対応		
（1）暮らしとコミュニティの再建		
・側方流動の被害を受けた宅地の境界復元の促進 【復興基金（県）、復興支援交付金】	4億　2,150万円	㊐境界再確定に伴う土地所有権移転登記費用への支援
（2）能登の特色ある生業（なりわい）の再建 農林漁業者への支援		
・奥能登営農復旧・復興センターの体制・機能強化 【復興支援交付金含む】	1億　6,780万円	営農再開に向けた支援体制の強化 ㊐地域おこし協力隊を2名配置 ㊐スマート農業技術の普及に向けた環境整備
・トキ認証米のブランド化の推進 【復興支援交付金】	5,000万円	㊊取組面積の拡大 （目標 400ha→見込み 500ha）
・水産業共同利用施設の復旧	2億　5,200万円	㊊市町と協調した補助率の嵩上げ （負担率：国1/2、県1/10→2/10、市町1/10→2/10、 県漁協3/10→1/10）
（3）創造的復興リーディングプロジェクトの推進		
・トキ認証米のブランド化の推進（再掲）		
2　成長戦略の実現に向けた諸施策		
（1）新たな時代を捉えて飛躍・成長する産業づくり		
・国内外への販路拡大・魅力発信事業	200万円	㊐マレーシアへのルビーロマン等のテスト輸出、 ㊐台湾の高級ホテルでのルビーロマンフェアの開催
（2）収益力の高い農林水産業と次世代につなぐ農山漁村づくり 農業生産構造の強化		
・㊐いしかわ里山みらいファンドの創設 （総額380億円）		農業参入支援ファンド（200億円）と里山振興ファンド（180億円）の統合・リニューアル ・担い手農家の規模拡大への支援 中小規模農家の規模拡大に対する支援、 法人要件の撤廃・面積要件の緩和により中小規模農家を支援対象に追加、補助単価の倍増（米等：50万円→100万円、野菜等：150万円→300万円など） スマート農業の導入に対する支援、 ・農村集落の維持・活性化への支援 営農継続に向けた集落ぐるみの合意形成・共同活動への支援、 二地域居住者などの外部人材の受入れ環境整備への支援、 地域資源の保全に向けたクラウドファンディング等への支援、 地域の食材を生かしたレストラン・宿泊施設等の整備支援など
農地集積・集約や農地整備による生産基盤の強化		
・圃場整備の推進による生産基盤の強化	7億　5,062万円	輪島市寺地地区、七尾市山戸田地区など
・用排水設備等の整備促進	債務を含め 8億　7,074万円	能美市佐野地区、小松市宗座地区など
・河北潟周辺地区排水機場等の改修	7億　5,873万円	

農林水産部

事　　業　　名	金　　額	説　　明
農林水産物のブランド化の更なる推進		
・ ㊨2027年国際園芸博覧会（横浜）への出展に向けた準備	債務を含め 1,100万円	エアリーフローラ等のPRブースの企画・設計など（出展時期：R9年4月）
持続性のある水産業の実現		
㊨「いしかわの水産振興ビジョン（仮称）」の策定	150万円	
㊨漁業取締船「ほうだつ」の更新	820万円	実施設計
3　安全・安心かつ持続可能な地域づくり		
災害に負けない強靭な県土づくり		
・ ㊨白山市河合町地内で発生した地すべりへの対応	3億円	応急工事、観測機器の設置、本復旧工事の工法の検討
・ 農業用施設の防災対策の促進	6億　1,216万円	津幡町吉倉地区、白山市郷用水地区など
・ 治山対策、森林整備の促進	6億　1,101万円	羽咋市千里浜地区、金沢市熊走地区など

農林水産部

令和8年度6月補正予算　土木部主要施策の概要

◎主要事業

事　業　名	金　額	説　明
1　令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登豪雨への対応		
（1）暮らしとコミュニティの再建		
・　家賃無償化（3年間）の対象拡大【復興基金（県）】	2,260万円	㊐既存公営住宅、㊐木造仮設住宅を転用した公的賃貸住宅
・　住宅再建の後押し【復興基金（県）】	800万円	㊐仮設住宅入居者等向けのいしかわ復興モデルハウス見学ツアーの開催
（2）能登の特色ある生業（なりわい）の再建		
・　能登への誘客促進による観光産業の再建	3,800万円	㊐「のと里山ポケモン・ウィズ・ユー空港」開港（7月7日）に伴う道路標識の表記の更新
（3）教訓を踏まえた災害に強い地域づくり		
・　能登半島絶景海道の整備	6億　1,440万円	復旧工事にあわせた路肩拡幅
・　緊急輸送道路等の整備	債務を含め 89億　9,685万円	のと里山海道4車線化（柳田IC～上棚矢駄IC間、上棚矢駄IC～徳田大津JCT間）、 金沢外環状道路 海側幹線（金沢市大河端町～福久町間）、 加賀海浜産業道路（白山市松本町～川北町橘間、小松市城南町～村松町間（㊐R8秋工事着手））など
・　被災道路の除雪業務の効率化・省力化	3,200万円	㊐積雪前の道路状況を表示する視覚ガイダンスシステムの導入
・　七尾港の機能強化	1,800万円	㊐七尾マリンパークに防災機能を備えたイベントステージの設置
・　庁舎の復旧	債務を含め 5億円	七尾港湾事務所の建替（㊐工事着手）
・　輪島港の機能強化	3,000万円	㊐大型クルーズ船受入再開に向けた航行安全調査の実施
・　県水送水管の耐震化（2系統化）の促進	債務を含め 40億円	耐震性に優れた送水管の敷設
・　砂防地すべり・急傾斜地崩壊対策の促進	5億　518万円	珠洲市川浦町など
（4）創造的復興リーディングプロジェクトの推進		
・　能登半島絶景海道の魅力向上	2,000万円	㊐サイクリング体験イベントの開催、 ㊐のと里山空港発着モニターツアーの実施

土木部

事　　業　　名	金　　額	説　　明
2　災害に負けない強靭な県土づくり		
・ ㊨県管理道路を横断する素掘り暗渠への対応	10億円	県道二俣古屋谷線の道路崩壊の応急復旧工事、 緊急点検により新たに発見された箇所の対策工事など
・　通学路等の除雪体制の強化	5,500万円	㊩市町・地元町会等に貸し出す歩道除雪機を増強 （48台→73台）
・　抜本的な治水対策である河川改修等の促進	4億　8,903万円	若山川、御祓川、米町川、森下川、犀川、鍋谷川、前川、 動橋川など
・　海岸侵食対策の促進	1億　1,907万円	増穂浦海岸、七塚海岸など
・　緊急輸送道路等の整備（再掲）		
・　県水送水管の耐震化（2系統化）の促進（再掲）		
3　人やものの交流の拡大に資する交流基盤の整備		
（1）ナショナルサイクルルート指定を見据えた環境整備	1億　8,000万円	㊨路面へのブルーライン標示、 ㊨レンタサイクルの実証など
（2）金沢港の機能強化	11億　9,630万円	㊩大型クルーズ船受け入れに向けた浚渫（無量寺埠頭） 3億3,330万円 ㊩海上保安庁巡視船の大型化に伴う浚渫（五郎島埠頭） 5億6,300万円 ㊨金沢港東部工業用地の新倉庫建設に向けた造成 （港湾整備特別会計）　3億円
（3）広域交流ネットワーク道路の整備（一部再掲）	78億　8,795万円	のと里山海道4車線化、金沢外環状道路 海側幹線、 加賀海浜産業道路　など
（4）走行性や安全性、利便性の向上につながる きめ細かな道路整備 －いしかわの優しい美知整備－	4億　1,953万円	急カーブの解消など即効性の高い改良
（5）個性豊かな地域づくり		
・ ㊨兼六園等の価値保全・魅力向上	1,000万円	「兼六園等の未来に向けたあるべき姿検討委員会（仮称）」 の設置
・　市街地再開発事業への支援	1億　8,900万円	㊨武蔵ヶ辻A地区、片町四番組海側地区
・　木場潟公園東園地の整備	1,200万円	㊨東園地と中央園地をつなぐ歩道橋の整備（基本設計）
・ ㊨IRいしかわ鉄道加賀笠間駅の自由通路整備への 支援	8,800万円	白山市

土木部

事　　業　　名	金　　額	説　　明
・　無電柱化を核とした街なみ景観形成（一部再掲）	5億　232万円	専光寺野田線 （㊐金沢市寺町3丁目～2丁目間）、 粟津津波倉線 （小松市粟津町～井口町間）など
4　安心して快適に暮らせる地域づくり		
・㊐県管理道路を横断する素掘り暗渠への対応（再掲）		
・　無電柱化を核とした街なみ景観形成（再掲）		
・　街路の整備	2億　5,012万円	観音堂辰巳線（金沢市辰巳町～末町間）など
・　土地区画整理の促進	8,613万円	組合施行土地区画整理（金沢市南新保）

土木部

令和8年度6月補正予算　警察本部主要施策の概要

◎ 主 要 事 業

事　　業　　名	金　　額	説　　明
1　交通環境の整備		
・ 重点的、効果的かつ効率的な交通安全施設等の整備	2億 6,446万円	交通信号機・道路標識・道路標示の整備など
2　警察施設の計画的整備	債務を含め	
・ 交番等建設費	1億　176万円	㊨小松警察署小松東部交番（仮称）の新設整備 （3か年事業の1年目）

警察本部

令和8年度6月補正予算　教育委員会主要施策の概要

◎主要事業

事　　業　　名	金　　額	説　　明
1　令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登豪雨への対応		
○　公共施設等の復旧・強靱化	債務負担行為	
・県立学校体育館への空調設備の計画的な整備	24億 7,700万円	避難所としての環境改善と授業・部活動における熱中症対策（R10年度末までに全校完了）
2　成長戦略の実現に向けた諸施策		
（1）人口減少対策の推進		
・㊨プレコンセプションケア（性や健康に関する正しい知識に基づく健康管理）の推進	100万円	県立高校での医師によるオンライン相談の実施（10校）
（2）石川の未来を切り拓く人づくり		
・公立高校等教育改革の推進	1,500万円	㊨国の高校教育改革に関するグランドデザインを踏まえた実行計画の策定
・寺井高等学校敷地内での新たな特別支援学校の整備（㊨実施設計）	1億 8,698万円	両校共用の玄関や陶芸実習室、地域交流スペースの設置など
・ふるさと教育の充実	200万円	㊨生徒の1人1台端末で使用するふるさと教育のためのデジタル教材作成に向けた検討

教育委員会